

議 事 概 要

1 あいさつ（鈴木神奈川県安全防災局副局長兼総務室長）

近年、全国各地で大規模な自然災害が多発している。また、本県においても、首都直下南部地震や相模トラフ沿い、及び南海トラフの大規模地震などの切迫性が強く指摘されているところである。本県としては、オール神奈川の体制で防災対策を推進しているところであるが、県内コンビナートについても、昨年修正した「石油コンビナート等防災計画」を引き続き着実に推進し、関係各機関の皆様方と一体となって、大規模災害への備えを充実・強化してまいりたい。本日は、本年度の取組結果について、御説明するとともに、次年度の取組案や取組体制の案につきましてお諮りし、御議論いただきたい。

2 議 題

（1）平成28年度の取組結果について

【概要】

事務局から、資料1により、平成28年度の取組結果のうち、防災計画に係る予防対策進捗状況調査結果と、防災訓練について説明した。また、避難計画等の策定の進行状況について、横浜市及び川崎市から説明を行った。

（2）平成29年度の取組について（案）

【概要】

事務局から、資料2により、平成28年度の取組結果を踏まえ、平成29年度に取組む事項として、特定事業所の予防対策の促進と応急活動体制の強化に向けた訓練の充実について説明し、承認を得た。

（3）石油コンビナート防災等に係る検討体制について（案）

【概要】

事務局から、資料3により、平成29年度の取組を推進していくため、平成29年度以降の取組体制について説明し、承認を得た。

【質疑要旨】（○：幹事／●：工業保安課長）

- 各事業所の取組事例について、他の事業所にも参考となる取組事例があれば、できる範囲で、その情報を事業者間で共有するなど、水平展開に向けた施策を行って欲しい。
- 情報の提供は大変重要だと考える。進捗状況調査で得られた先進事例などについては、コンビナート事業所連絡会や特別防災区域協議会など色々な場で情報提供させていただきたい。
- 各事業所は、対策のための費用や法制度がハードルとなってしまうことがある。予算措置や法令改正を国に要望するなど、行政化から、ぜひ積極的な支援をいただきたい。
- 事業所の皆さんの予防対策が進みやすい状況を作っていくのが、県としての一番の仕事であると考えている。色々と国の施策に対して発言できる機会があるので、ニーズをお寄せいただきたい。